

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 日本山村硝子株式会社
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水田 好彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 0798-32-2300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	57,485	—	1,645	—	1,795	—	919	—
20年3月期第3四半期	58,081	1.0	3,069	△6.3	3,008	△11.4	1,824	△4.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	8.33	—	—	—
20年3月期第3四半期	16.42	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	96,988	—	51,835	—	53.4	—	489.96	—
20年3月期	102,207	—	55,398	—	54.2	—	498.23	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,794百万円 20年3月期 55,358百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	73,500	△2.4	1,600	△46.1	1,600	△42.0	650	△59.1	5.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	111,452,494株	20年3月期	111,452,494株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,740,646株	20年3月期	343,276株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	110,439,623株	20年3月期第3四半期	111,135,028株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,000	△3.4	950	△56.3	1,350	△43.1	650	△55.0	5.93

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原燃料価格の高騰等による企業収益の悪化と、個人消費を中心とした内需の低迷が続く中、世界的な金融市場の混乱の拡大から、景気後退が急速に深刻化する展開となりました。

このような中、当社グループでは3ヵ年の中期経営計画「Evolution—進化—」の2年目として、既存事業の競争力強化と新規事業の強化、および国際事業のさらなる展開に努めてまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

ガラスびん関連事業では、業界出荷量が前年同期比97.4%と減少し、当事業のセグメント売上高は前年同期比減収となりました。また、重油やLNG、ソーダ灰等の原燃料価格の高騰が収益を圧迫し、これらのコスト増を販売価格に転嫁するよう努めましたが、その影響を吸収するには至りませんでした。

プラスチック容器関連事業では、今夏の猛暑の影響もあり、ペットボトルは夏場を中心に好調な出荷となりましたが、TENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）はお客様のアセプティック充填（無菌充填）化の影響を受けて厳しい状況におかれまして。アセプティック用キャップも伸び悩み、セグメント売上高は前年同期比微減となりました。さらに、原料価格高騰の影響を受けて損益は悪化しました。

物流関連事業では、積極的な新規顧客の開拓により、セグメント売上高は前年同期比増収となりましたが、新規稼働倉庫の作業効率が上がらなかったことや新設営業所の開設費用負担、作業人件費の増加等により減収となりました。

ニューガラス関連事業では、第2四半期まで主力のプラズマテレビ用の粉末ガラスが伸長を続け、太陽電池用粉末ガラスも順調に増加してまいりましたが、第3四半期に入り、薄型TVをはじめとするデジタル家電、電子部品関係の世界的な需要の急激な減少を受けて、セグメント売上高の増収率は縮小しました。

その他事業のエンジニアリング事業では、前期の海外関連会社向けガラスびん製造設備等の大型案件がなく、セグメント売上高は前年同期比減収となりました。

これらの結果、遺憾ながら当第3四半期連結累計期間の連結売上高は57,485百万円（前年同期比1.0%減）と減収となり、連結営業利益は1,645百万円（前年同期比46.4%減）と減益となりました。

国際事業展開として、前期に資本参加したフィリピン サンミゲル社の子会社2社について、当期から持分法適用関連会社としてその業績を反映しており、持分法による投資利益として314百万円（前年同期は20百万円）を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経常利益は1,795百万円（前年同期比40.3%減）、連結四半期純利益は919百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,218百万円減少しました。これは、現預金が1,781百万円、有形固定資産が減価償却の進行により1,127百万円、関係会社株式が主として為替換算の影響により2,043百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

負債合計は、未払金の減少1,317百万円、仕入債務の減少647百万円等により前連結会計年度末に比べ1,656百万円減少しました。

純資産については、四半期純利益により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定が2,311百万円減少したこと、および自己株式の増加993百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,562百万円の減少となりました。自己資本比率は0.8ポイント低下して53.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,781百万円減少して7,484百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加、仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益と減価償却費等により、3,426百万円の資金増加（前年同期は5,262百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得支出等により、3,495百万円の資金流出（前年同期は5,263百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得や配当支出等により、1,710百万円の資金流出（前年同期は868百万円の資金流出）となりました。

なお、前年同期比（前年同期の金額）は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期における通期の業績予想につきましては、当第3四半期までの状況、および第4四半期の経営環境等を勘案して、平成20年11月7日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法もしくは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は34百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- (4) 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

従来、当社および連結子会社である株式会社山村製塩所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,484	9,265
受取手形及び売掛金	21,019	20,175
商品及び製品	6,158	6,472
仕掛品	384	253
原材料及び貯蔵品	1,815	1,711
その他	957	1,554
貸倒引当金	△30	△19
流動資産合計	37,788	39,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,879	11,391
機械装置及び運搬具（純額）	11,696	12,452
工具、器具及び備品（純額）	1,033	1,160
土地	11,290	11,240
建設仮勘定	584	365
有形固定資産合計	35,484	36,611
無形固定資産		
無形固定資産合計	385	341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258	4,006
関係会社株式	15,785	17,829
その他	4,406	4,133
貸倒引当金	△122	△128
投資その他の資産合計	23,329	25,841
固定資産合計	59,199	62,794
資産合計	96,988	102,207

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,758	8,405
短期借入金	5,658	4,380
未払法人税等	148	224
引当金	294	756
その他	3,565	4,676
流動負債合計	17,425	18,442
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	18,930	20,130
退職給付引当金	3,620	3,881
特別修繕引当金	3,552	3,022
その他	624	332
固定負債合計	27,727	28,365
負債合計	45,152	46,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	23,688	23,432
自己株式	△1,080	△87
株主資本合計	53,983	54,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	771
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,445	△133
評価・換算差額等合計	△2,188	637
少数株主持分	40	39
純資産合計	51,835	55,398
負債純資産合計	96,988	102,207

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	57,485
売上原価	47,234
売上総利益	10,251
販売費及び一般管理費	8,605
営業利益	1,645
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	71
持分法による投資利益	314
その他	310
営業外収益合計	705
営業外費用	
支払利息	323
その他	232
営業外費用合計	555
経常利益	1,795
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
役員賞与引当金戻入額	2
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産廃棄損	163
製品補償損失	65
たな卸資産評価損	62
特別損失合計	291
税金等調整前四半期純利益	1,512
法人税、住民税及び事業税	344
法人税等調整額	246
法人税等合計	590
少数株主利益	1
四半期純利益	919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,512
減価償却費	4,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△682
その他	△235
小計	3,943
利息及び配当金の受取額	134
利息の支払額	△248
法人税等の支払額	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,834
関係会社株式の売却による収入	640
その他	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	578
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,500
自己株式の増減額 (△は増加)	△993
配当金の支払額	△667
その他	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,781
現金及び現金同等物の期首残高	9,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,484

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラスびん関連事業	プラスチック容器関連事業	物流関連事業	ニューガラス関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	35,160	11,111	7,807	2,265	1,141	57,485	—	57,485
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	103	—	1	104	(104)	—
計	35,160	11,111	7,910	2,265	1,142	57,590	(104)	57,485
営業利益	508	246	252	569	68	1,645	—	1,645

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間におけるガラスびん関連事業の営業利益は35百万円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4(4)に記載のとおり、従来、当社および連結子会社である株式会社山村製塙所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間におけるガラスびん関連事業の営業利益は24百万円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (19. 4. 1～19. 12. 31)
	金額 (百万円)
I 売上高	58,081
II 売上原価	46,341
売上総利益	11,739
III 販売費及び一般管理費	8,670
営業利益	3,069
IV 営業外収益	388
V 営業外費用	449
経常利益	3,008
VI 特別利益	209
VII 特別損失	59
税金等調整前四半期純利益	3,158
法人税、住民税及び事業税	1,112
法人税等調整額	218
少数株主利益	2
四半期純利益	1,824

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (19. 4. 1~19. 12. 31)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,158
減価償却費	3,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142
その他	249
小計	6,451
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△142
法人税等の支払額	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,530
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,062
その他	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600
長期借入金の返済による支出	△732
配当金の支払額	△725
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,922
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,051

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラスびん関連事業	プラスチック容器関連事業	物流関連事業	ニューガラス関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	35,573	11,138	7,587	2,208	1,573	58,081	—	58,081
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	81	—	1	83	(83)	—
計	35,573	11,138	7,669	2,208	1,575	58,165	(83)	58,081
営業利益	1,354	707	401	587	19	3,069	—	3,069

（注）事業区分の方法：製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。